

# 令和3年度事業計画

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、その感染拡大の終息は未だ見通せず、今後の景気動向は予断を許さない状況が続いています。

こうした中、政府は、感染対策に万全を期す中で、雇用の確保と事業の継続を通じて、国民の命と暮らしを守るとともに、デジタル改革やグリーン社会の実現など、新たな目標に向け、規制改革や必要な投資を行い、再び力強い経済成長を実現していくとしています。

不動産業界においては、新設住宅着工戸数の減少が続く中、地価においても全用途平均で3年ぶりに下落に転じる等、コロナ禍の影響による先行き不透明感から需要が低迷しており、住宅ローン減税をはじめ各種税制措置等、経済対策を着実に実行し、民需主導による成長軌道を確実に実現することが求められています。

このような状況の下、本会は、住生活を担う公益社団法人としての社会的使命と責務のもと、柱とする公益目的事業を通じ、業界の健全な発展に寄与するとともに、会員への業務支援の更なる充実や安定運営に向けた組織・財務基盤の強化を図ってまいります。

とりわけ、コロナ禍において、非対面での業務が拡大し、売買取引におけるITを活用した重要事項説明の本格運用の開始が予定される中、不動産取引のオンライン化が着実に進展していくことが予想されており、動向を注視しながら、円滑な運用の確保に向け、継続的な情報発信等、適切な対応を図ってまいります。

また、6月に全面施行される賃貸住宅管理適正化法においては、創設される賃貸住宅管理業者登録制度について、先行して施行されているサブリース規制とともに、周知を徹底し、新たなスタートに向け準備を進めてまいります。

更に、空き家対策等、既存住宅流通の活性化においては、低未利用地における100万円控除や買取再販に係る特例措置等、各種制度が創設される中、自治体との連携の下、マッチングや利活用の促進に貢献してまいります。

一方、会員業務支援においては、全国4流通機構のレインズシステム統合に向けた対応のほか、WEBを活用した研修の充実化やSNSを活用した情報発信の調査研究に取り組むとともに、協会運営においては、コロナ対策に留意しながら、「奈良宅建まほろばビジョン」に掲げる理想の姿の実現に向け、地域のパートナーとして引き続き各種事業を推進してまいります。

これらを令和3年度事業計画の基本方針とし、以下の各事業に取り組んでまいります。

## I. 教育研修・人材育成事業

### 1. 宅建業者を対象とした教育研修・人材育成事業

#### (1) 宅建業者を対象とした研修等の実施

①宅建業者研修会の開催

②会報・刊行物・ホームページ等による研修の実施

- ③不動産コンサルティング協議会事業への協力
- ④不動産キャリアパーソンの受講者募集及び受付業務の実施

## (2) 新規免許取得業者等を対象とした研修会の開催

- ①宅建業免許の新規取得者を対象とした研修会の開催
- ②宅建業の開業を予定している者を対象とした研修会の開催

## 2. 宅地建物取引士等を対象とした教育研修・人材育成事業

- (1) 宅地建物取引士法定講習会の実施並びに取引士証の交付
- (2) 宅地建物取引士資格試験の実施

## II. 不動産に関する調査研究・情報提供事業

### 1. 不動産に関する調査研究・政策提言事業

#### (1) 正しい不動産広告の実施と周知徹底に関する事業

- ①不動産広告事前審査並びに実態調査の実施
- ②賃貸物件広告調査の適時実施
- ③不法屋外広告物の排除活動
- ④表示規約の周知徹底
- ⑤(公社)近畿地区不動産公正取引協議会の事業への協力
- ⑥(一社)関西広告審査協会の事業への協力

#### (2) 土地住宅税制並びに政策に関する事業

- ①土地住宅税制並びに土地住宅政策に関する提言・要望活動の実施
- ②関係行政庁との意見交換会の実施

### 2. 不動産に関する情報提供事業

#### (1) 不動産情報流通システム事業

- ①レインズシステムの周知並びに研修
- ②レインズIP型会員への移行に関する周知・促進
- ③ハトマークサイト・不動産統合サイト利用に関する普及促進
- ④(公社)近畿圏不動産流通機構の事業への協力

#### (2) 情報提供事業

- ①会報やホームページによる法令及び関連情報の普及啓発

#### (3) 公共事業代替地等不動産情報提供事業

## III. 不動産取引に関する啓発事業

### 1. 一般消費者への啓発事業

- (1) 一般消費者を対象とした不動産無料相談事業

- ①相談窓口の運営並びにPR
- ②相談員を対象とした研修会の実施

**(2) 一般消費者向け啓発事業**

- ①一般消費者を対象とした不動産取引に関するセミナーの開催

**(3) 不動産フェアの開催**

**2. 社会貢献活動**

**(1) 環境美化活動**

- ①奈良市・橿原市における違反広告物の撤去活動の実施

**(2) 県・市・町等が実施する各事業への協賛・参画**

- ①なら安全安心住まい・まちづくり協議会が実施する事業等への参画
- ②県内各自治体等が取り組む空き家バンク制度等、空き家対策事業への参画
- ③その他、各事業への協賛・参画

**IV. 会員等の業務支援事業**

**1. 情報提供・PR・会員支援事業**

**(1) 会報・看板・新聞広告等による協会・ハトマークのPR**

**(2) 会員の業務支援事業**

- ①賃貸管理業務に関する周知並びに(一社)賃貸不動産管理業協会の事業への協力
- ②全宅住宅ローンの周知
- ③宅地建物取引士賠償保険加入者募集
- ④宅建ファミリー共済代理店募集
- ⑤ろうきん宅建ローンの周知
- ⑥大阪宅建サポートセンター業務の周知
- ⑦ハトマーク支援機構の事業の周知
- ⑧安心R住宅制度の普及促進

**(3) 会員親睦事業**

- ①各クラブ活動の実施と参加者の募集
- ②福利厚生施設との協定に関する事業
- ③懇親会等会員間の親睦事業の実施

**(4) 他団体交流事業**

- ①全日本不動産協会をはじめとした関係団体との交流
- ②北方領土返還要求運動奈良県民会議の事業への協力
- ③(公財)奈良県暴力追放県民センターの事業への協力
- ④大規模災害時における民間賃貸住宅との連携推進協議会事業への協力
- ⑤その他各団体事業への協賛・参画

## V. その他事業

### 1. 頒布品販売等事業

- (1) 奈良県収入証紙販売事業
- (2) 保証協会会費徴収事務受託事業
- (3) 会議室賃貸・管理事業
- (4) 書籍・諸用紙・頒布品販売事業

### 2. 法人の管理・運営に関する事業

#### (1) 会員情報管理並びに法人運営に関する事業

- ① 会員証の作成・発行
- ② 免許更新の指導
- ③ 財務処理並びに監査業務
- ④ 公益法人制度への対応
- ⑤ 各種規程の整備
- ⑥ 組織・財政基盤の強化による安定かつ円滑な法人運営
- ⑦ 青年部等次世代の人材の育成

#### (2) 総会・理事会・委員会等各種会議の開催運営

#### (3) 入会促進に関する事業

#### (4) 地区運営に関する事業

- ① 地区連絡会の開催
- ② 地区役員会の開催